

2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月4日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4326 URL <https://www.intageholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411
 定時株主総会開催予定日 2021年9月29日 配当支払開始予定日 2021年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績 (2020年7月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	57,558	-	4,421	-	5,081	-	3,372	-
2020年6月期	66,880	-	3,779	-	3,739	-	1,683	-
(注) 包括利益	2021年6月期 2,974百万円 (-%)		2020年6月期 1,372百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	84.40	-	11.6	11.7	7.7
2020年6月期	41.99	-	5.9	8.6	5.7

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 235百万円 2020年6月期 108百万円

(注) 2020年6月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間(2019年4月1日~2020年6月30日)を対象とした変則決算となります。このため、比較対象となる期間が異なることから、対前期増減率については記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	45,443	30,218	66.0	750.50
2020年6月期	41,489	28,335	67.8	704.73

(参考) 自己資本 2021年6月期 29,993百万円 2020年6月期 28,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	4,845	△1,241	△1,354	14,132
2020年6月期	7,032	△1,402	△5,518	11,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	-	0.00	-	30.00	30.00	1,212	71.4	4.3
2021年6月期	-	0.00	-	35.00	35.00	1,414	41.5	4.8
2022年6月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		50.0	

(注) 配当金総額には、役員向け株式給付信託として保有する当社株式に対する配当金(2021年6月期15百万円、2020年6月期14百万円)が含まれております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,000	6.1	1,700	△9.8	1,750	△22.3	1,300	△19.4	32.53
通期	60,500	5.1	3,400	△23.1	4,000	△21.3	2,800	△17.0	70.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社リサーチ・アンド・イノベーション、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年6月期	40,426,000株	2020年6月期	40,426,000株
2021年6月期	461,690株	2020年6月期	491,671株
2021年6月期	39,952,949株	2020年6月期	40,096,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	3,783	-	1,768	-	1,667	-	694	-
2020年6月期	5,255	-	2,635	-	2,458	-	2,150	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	17.38	-
2020年6月期	53.64	-

(注) 2020年6月期は、決算期変更の経過期間となり15か月間（2019年4月1日～2020年6月30日）を対象とした変則決算となります。このため、比較対象となる期間が異なることから、対前期増減率については記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	22,715	18,718	82.4	468.38
2020年6月期	23,002	19,262	83.7	482.36

(参考) 自己資本 2021年6月期 18,718百万円 2020年6月期 19,262百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2019年6月26日に開催の第47回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、2020年6月期より、決算期を3月31日から6月30日に変更しました。このため、経営成績及び各セグメントにおける比較につきましては、2019年7月1日から2020年6月30日までの12か月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

当連結会計年度（2020年7月1日から2021年6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種が促進される環境の中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

また当社グループが事業を展開するアジア地域の経済は、中国では景気が緩やかに回復し、先行きについては国による濃淡はあるものの緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

新型コロナウイルス感染症は当社グループのビジネスにも引き続き影響を及ぼしておりますが、グループインタビューを中心とした定性調査のオンライン化など業務の見直しや従業員のリモートワークへの移行をより進展させ、在宅による業務の生産性を担保する取り組みにより、ビジネスを安定的に継続させてまいりました。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度である2021年6月期を初年度とする第13次中期経営計画（3か年）を策定いたしました。また本計画のグループ基本方針を「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに「Reframe, Connect, Create」といたしました。

上記方針のもと、マーケティング支援（消費財・サービス）事業においては、2021年1月に本リリースいたしました「SRI+」に加え、リサーチ活用やデータ提供にとどまらない基幹商品の更なる進化を推し進め、お客様のアウトカム（成果）に貢献するビジネスへと転換をすすめております。

マーケティング支援（ヘルスケア）事業においては、治療領域に特化したPHR（※1）プラットフォームサービスを展開する株式会社Welbyとの資本業務提携により協業の強化を図るとともに、当社グループの強みであるリサーチ、データ販売、製造販売後調査、プロモーションといった「幅広い分野の事業・アセット」と「生活者・患者理解」を軸足として、お客様の変化に応じたコアビジネスの拡充や組み合わせによる新たな事業機会の創出を進めております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、データハンドリングノウハウやAI・機械学習等の技術、また、長年に渡り培ってきた業界やお客様ビジネスへの深い理解を基盤として、お客様のDX推進を支援しうるパートナーを目指してまいります。

また、前中期経営計画より進めております働き方改革についても、SNS等各種ツールの活用や、新しい働き方の共有・展開を目的とするグループ横断のオンラインミーティングを実施するなど、新型コロナウイルス感染症によるリモートワーク主体の環境下においても、コミュニケーションの活性化や知見の共有化が促進されております。引き続き、当社グループで働く人たちが自律的・自発的に成長できる機会の提供を追求するなど、個々人のパフォーマンスを最大限に発揮させる新しいワークスタイルの創造と確立を目指してまいります。

こうした取り組みのもと、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高57,558百万円（前年同一期間比3.6%増）、営業利益4,421百万円（同20.8%増）、経常利益5,081百万円（同38.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,372百万円（同104.9%増）となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年7月1日～ 2020年6月30日	2020年7月1日～ 2021年6月30日	増減率
売上高	55,551	57,558	3.6%
マーケティング支援（消費財・サービス）	34,519	35,572	3.0%
マーケティング支援（ヘルスケア）	13,506	14,714	8.9%
ビジネスインテリジェンス	7,524	7,271	△3.4%
営業利益	3,658	4,421	20.8%
マーケティング支援（消費財・サービス）	1,496	1,910	27.7%
マーケティング支援（ヘルスケア）	1,619	2,264	39.8%
ビジネスインテリジェンス	542	245	△54.7%
経常利益	3,670	5,081	38.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,645	3,372	104.9%

※「2019年7月1日～2020年6月30日」は前連結会計年度から前第1四半期連結累計期間を差し引いて算出しております。

① マーケティング支援（消費財・サービス）事業

マーケティング支援（消費財・サービス）事業の連結業績は、売上高35,572百万円（前年同一期間比3.0%増）、営業利益1,910百万円（同27.7%増）の増収増益となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響が顕著でありましたが、第2四半期連結会計期間以降は増収増益基調に転じ、当第4四半期連結会計期間では新型コロナウイルスの影響前（2019年4月1日から2019年6月30日）の水準を上回りました。

当事業では、主力事業であるパネル調査が好調に推移いたしました。また、オフライン調査など新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたカスタムリサーチについても、WEB調査などが好調に推移し前年を上回る水準に回復しました。コミュニケーション分野は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け苦戦を続けておりましたが、第3四半期以降は復調傾向にありました。株式会社インテージリサーチにおける官公庁案件も好調を維持しました。

海外事業についても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、インド、香港をはじめとするアジア各国の売上が低調に推移しましたが、当第4四半期連結会計期間では回復傾向にありました。一方2020年3月に子会社化したオンライン調査を主業務とする株式会社データスプリングは好調に推移しました。

利益面については、投資が増加したものの株式会社インテージリサーチの増収や株式会社データスプリングの貢献により増益となっております。

② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高14,714百万円（前年同一期間比8.9%増）、営業利益は2,264百万円（同39.8%増）の増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージヘルスケアにおいて、リサーチ事業は一般用医薬品に係るパネル調査が堅調に推移し、医療用医薬品に係るカスタムリサーチも、医師に対するWEBアンケートなどが好調であり前年を上回る水準で推移しました。株式会社医療情報総合研究所が手掛けるレセプトデータ分析も前期からの好調を維持しております。

一方、CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査は、プロジェクトの小型化や不採算案件の発生にともない収益性が低下しているため、改善に向けて取り組んでおります。株式会社協和企画におけるプロモーション事業（※2）は、新型コロナウイルス感染症の影響にともない案件スケジュールの再設定が発生しましたが、医薬品販売促進資材のデジタル化、イベントのオンライン化の取り組みにより収益は改善しつつあります。

利益面については、カスタムリサーチやシンジケートデータ（※3）の売上の増加により増益となっております。

③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高7,271百万円（前年同一期間比3.4%減）、営業利益245百万円（同54.7%減）の減収減益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい旅行業界を中心に既存業界向けのソリューションの売上が減少しました。一方で、株式会社ビルドシステムはローコード開発（※4）案件の獲得に伴い大幅に伸長しております。なお、AIソリューションについては、自動車・公共分野等の重点顧客への深耕を図り、次年度の案件獲得を進めております。

また、中期経営計画で掲げております「お客様のDX推進パートナー」の実現にむけオンラインセミナーの開催、WEBページリニューアルと活用、DX支援のサービス化、インテージグループの総合力を活用した顧客課題解決への提案など積極的な営業活動を展開しております。

利益面については、新型コロナウイルス感染症による売上減少の影響を受けております。

- ※1 PHR (Personal Health Record) とは、個人の健康診断結果や服薬歴等の健康等情報を電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組みをいいます
- ※2 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます
- ※3 シンジケートデータは、特定の調査協力者（医師等）に定期的実施する自主企画調査によって取得したデータをいいます
- ※4 ローコード開発とは、アプリケーションの高速開発アプローチをいいます

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,879百万円増加し、27,195百万円となりました。これは、現金及び預金が2,354百万円、受取手形及び売掛金が733百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,073百万円増加し、18,247百万円となりました。これは、建物及び構築物が128百万円、投資有価証券が279百万円減少したものの、のれんが1,528百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は3,953百万円増加し、45,443百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,910百万円増加し、12,696百万円となりました。これは、未払金が1,745百万円減少したものの、未払法人税等が1,131百万円、未払消費税等が965百万円、賞与引当金が1,173百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ160百万円増加し、2,528百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が200百万円減少したものの、長期借入金が323百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は2,071百万円増加し、15,224百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,882百万円増加し、30,218百万円となりました。これは、退職給付に係る調整額が397百万円減少したものの、利益剰余金が2,159百万円増加したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費、賞与引当金の増加額等による収入額が法人税等の支払額等の支出額を上回ったことにより、4,845百万円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の支出額が投資有価証券の売却による収入等の収入額を上回ったことにより、1,241百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出、配当金の支払額等の支出額が、短期借入れによる収入等の収入額を上回ったことにより、1,354百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,352百万円増加し、14,132百万円となりました。

(4) 今後の見通し

前述のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外経済及び金融資本市場の変動動向に留意が必要ではあるものの、ワクチン接種の促進や政府の各種施策の効果もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されます。

当社グループは、2021年6月期を初年度とする第13次中期経営計画（3か年）を策定し、本計画のグループ基本方針を「ビジネスのデザインを変えよう!!- お客様と生活者の「変わる」とともに- Reframe , Connect , Create 」といたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、生活者の意識、価値観、ライフスタイル、購買行動などが大きく変化し、社会や産業構造の変革を加速させ、様々な社会課題が浮き彫りになりました。

こうした状況の中、2021年6月期は新型コロナウイルス感染症への対応、生活者の変化を捉えたビジネスへの転換、未来に繋ぐ成長基盤の確立に向けたアクションを推し進め、早期の業績回復を実現することができました。2021年6月期に実証した力を発揮し、次期においては、お客様そして社会の期待に応えるために、中長期の更なる成長を企図して積極的に成長投資を実行しながら、新たなサービスやソリューションの開発などに取り組み、持続的な成長を目指します。

あわせて、資本市場との良好な関係を築くべくESG投資において重要視されるコーポレートガバナンス推進やセキュリティ遵守を加速させるとともに、SDGsへの取組みとして、データ活用環境の保全に努め、お客様の視点と生活者の視点をつなぐデータ活用価値の不断の向上によって、健やかで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

上記により、2022年6月期の連結業績予想につきましては、売上高60,500百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益3,400百万円（同23.1%減）、経常利益4,000百万円（同21.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円（同17.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,871,383	14,226,080
受取手形及び売掛金	8,717,504	9,450,967
商品	12,018	10,090
仕掛品	2,205,866	2,145,904
貯蔵品	93,257	91,687
その他	1,422,083	1,273,797
貸倒引当金	△6,550	△3,359
流動資産合計	24,315,563	27,195,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,022,706	6,005,981
減価償却累計額	△4,733,972	△4,845,539
建物及び構築物(純額)	1,288,734	1,160,441
器具備品	1,475,976	1,487,356
減価償却累計額	△1,138,670	△1,205,983
器具備品(純額)	337,305	281,373
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産	1,170,396	1,027,481
減価償却累計額	△716,862	△529,597
リース資産(純額)	453,534	497,884
その他	3,147	—
減価償却累計額	△419	—
その他(純額)	2,727	—
有形固定資産合計	4,080,458	3,937,855
無形固定資産		
のれん	281,118	1,809,797
その他	2,233,124	2,175,533
無形固定資産合計	2,514,242	3,985,330
投資その他の資産		
投資有価証券	6,775,947	6,496,876
繰延税金資産	2,200,573	2,143,477
退職給付に係る資産	—	6,343
その他	1,608,227	1,683,677
貸倒引当金	△5,523	△5,637
投資その他の資産合計	10,579,224	10,324,736
固定資産合計	17,173,926	18,247,922
資産合計	41,489,489	45,443,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,602,144	2,829,961
短期借入金	48,180	32,780
リース債務	181,435	208,011
未払金	2,695,525	950,508
未払法人税等	105,467	1,236,802
未払消費税等	469,032	1,434,149
賞与引当金	1,127,519	2,300,925
ポイント引当金	1,606,099	2,009,437
その他	1,950,348	1,694,008
流動負債合計	10,785,752	12,696,584
固定負債		
長期借入金	300,000	623,090
リース債務	310,631	331,627
株式給付引当金	154,577	154,252
役員退職慰労引当金	41,198	41,198
退職給付に係る負債	1,452,073	1,251,809
資産除去債務	98,731	100,446
その他	10,730	25,757
固定負債合計	2,367,941	2,528,181
負債合計	13,153,694	15,224,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,790,744	1,788,330
利益剰余金	23,908,257	26,068,018
自己株式	△391,250	△367,494
株主資本合計	27,686,458	29,867,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,503	703,921
為替換算調整勘定	294,977	390,079
退職給付に係る調整累計額	△570,823	△968,475
その他の包括利益累計額合計	456,657	125,525
非支配株主持分	192,680	225,240
純資産合計	28,335,795	30,218,325
負債純資産合計	41,489,489	45,443,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	66,880,935	57,558,996
売上原価	47,971,920	39,358,905
売上総利益	18,909,015	18,200,090
販売費及び一般管理費	15,129,142	13,778,962
営業利益	3,779,872	4,421,128
営業外収益		
受取利息	4,587	3,986
受取配当金	70,114	49,600
持分法による投資利益	108,037	235,531
投資事業組合運用益	—	382,123
助成金収入	—	134,104
その他	70,284	39,717
営業外収益合計	253,023	845,063
営業外費用		
支払利息	41,450	20,969
投資事業組合運用損	72,003	—
固定資産除却損	77,323	60,624
為替差損	34,159	38,224
その他	68,594	65,211
営業外費用合計	293,532	185,030
経常利益	3,739,363	5,081,161
特別利益		
投資有価証券売却益	18,035	359,574
特別利益合計	18,035	359,574
特別損失		
減損損失	560,608	—
投資有価証券評価損	256,403	245,541
段階取得に係る差損	—	158,261
特別損失合計	817,011	403,802
税金等調整前当期純利益	2,940,387	5,036,933
法人税、住民税及び事業税	1,381,187	1,489,796
法人税等調整額	△89,649	263,515
法人税等合計	1,291,538	1,753,312
当期純利益	1,648,849	3,283,621
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△34,677	△88,604
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683,527	3,372,226

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	1,648,849	3,283,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,340	△17,516
為替換算調整勘定	△61,068	105,695
退職給付に係る調整額	△320,009	△397,651
持分法適用会社に対する持分相当額	681	—
その他の包括利益合計	△276,056	△309,471
包括利益	1,372,792	2,974,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,412,719	3,041,094
非支配株主に係る包括利益	△39,926	△66,945

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,841,046	24,028,747	△181,199	28,067,300
当期変動額					
剰余金の配当			△911,141		△911,141
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,683,527		1,683,527
自己株式の取得				△1,117,250	△1,117,250
自己株式の処分				14,323	14,323
自己株式の消却			△892,875	892,875	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△50,301			△50,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50,301	△120,489	△210,050	△380,842
当期末残高	2,378,706	1,790,744	23,908,257	△391,250	27,686,458

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	628,032	350,246	△250,814	727,465	192,740	28,987,506
当期変動額						
剰余金の配当						△911,141
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,683,527
自己株式の取得						△1,117,250
自己株式の処分						14,323
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△50,301
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	104,470	△55,268	△320,009	△270,808	△60	△270,868
当期変動額合計	104,470	△55,268	△320,009	△270,808	△60	△651,710
当期末残高	732,503	294,977	△570,823	456,657	192,680	28,335,795

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,378,706	1,790,744	23,908,257	△391,250	27,686,458
当期変動額					
剰余金の配当			△1,212,465		△1,212,465
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,372,226		3,372,226
自己株式の取得				△107	△107
自己株式の処分				23,862	23,862
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2,414			△2,414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,414	2,159,760	23,755	2,181,101
当期末残高	2,378,706	1,788,330	26,068,018	△367,494	29,867,560

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	732,503	294,977	△570,823	456,657	192,680	28,335,795
当期変動額						
剰余金の配当						△1,212,465
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,372,226
自己株式の取得						△107
自己株式の処分						23,862
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△2,414
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△28,581	95,101	△397,651	△331,131	32,560	△298,571
当期変動額合計	△28,581	95,101	△397,651	△331,131	32,560	1,882,530
当期末残高	703,921	390,079	△968,475	125,525	225,240	30,218,325

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,940,387	5,036,933
減価償却費	1,519,791	1,285,536
減損損失	560,608	—
のれん償却額	100,369	57,345
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,213	△6,343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△56,442	△201,536
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35,472	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△885,199	1,160,074
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,227	△3,076
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	70,714	214,948
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	38,056	△325
受取利息及び受取配当金	△74,701	△53,587
持分法による投資損益 (△は益)	△108,037	△235,531
助成金収入	—	△134,104
支払利息	41,450	20,969
投資事業組合運用損益 (△は益)	72,003	△382,123
固定資産除却損	77,323	60,624
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,035	△359,574
投資有価証券評価損益 (△は益)	256,403	245,541
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	158,261
売上債権の増減額 (△は増加)	5,414,702	△756,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△844,338	80,466
仕入債務の増減額 (△は減少)	△734,609	248,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,865	953,630
その他	517,391	△2,232,256
小計	8,885,218	5,157,818
利息及び配当金の受取額	75,334	53,893
助成金の受取額	—	134,104
利息の支払額	△46,009	△21,158
法人税等の支払額	△1,882,123	△479,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,032,419	4,845,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,980	△72,102
定期預金の払戻による収入	83,905	69,063
有形固定資産の取得による支出	△215,226	△214,844
無形固定資産の取得による支出	△1,373,388	△810,151
投資有価証券の取得による支出	△669,806	△658,135
投資有価証券の売却による収入	1,059,073	1,031,607
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△386,130	△796,093
貸付けによる支出	△4,655	△92,918
貸付金の回収による収入	3,748	95,839
資産除去債務の履行による支出	△45,400	—
差入保証金の差入による支出	△72,839	△67,564
差入保証金の回収による収入	225,688	25,090
保険積立金の払戻による収入	56,075	—
投資事業組合からの分配による収入	35,737	247,790
その他	△16,679	719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,402,879	△1,241,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,243,350	8,007,200
短期借入金の返済による支出	△12,355,281	△8,047,520
長期借入金の返済による支出	△7,984	—
リース債務の返済による支出	△344,292	△199,886
非支配株主からの払込みによる収入	72,635	109,992
自己株式の取得による支出	△1,117,250	△107
配当金の支払額	△914,746	△1,211,529
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△87,781	—
その他	△7,174	△12,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,518,524	△1,354,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△51,341	103,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	59,673	2,352,062
現金及び現金同等物の期首残高	11,720,295	11,779,969
現金及び現金同等物の期末残高	11,779,969	14,132,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客業界と提供サービスをベースにして事業セグメントを集約し、「マーケティング支援（消費財・サービス）」、「マーケティング支援（ヘルスケア）」及び「ビジネスインテリジェンス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング支援（消費財・サービス）」は、独自に収集した各種データ、リサーチ技術、データ解析力等を基盤としたデータサービスやカスタムリサーチ、分析モデル、コミュニケーションサービス等を営んでおります。

「マーケティング支援（ヘルスケア）」は、一般用医薬品・医療用医薬品の市場調査や、製薬企業からの委託によりデータマネジメント・解析業務を実施し、医薬品開発をサポートするCRO（医薬品開発業務受託機関）業務等を営んでおります。

「ビジネスインテリジェンス」は、ソフトウェアの開発・販売から、システムの運用、維持・管理、データセンター運用等を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	41,435,651	16,390,965	9,054,319	66,880,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	41,435,651	16,390,965	9,054,319	66,880,935
セグメント利益	1,395,226	1,687,143	697,502	3,779,872

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	マーケティング支援 (消費財・サービス)	マーケティング支援 (ヘルスケア)	ビジネス インテリジェンス	
売上高				
外部顧客への売上高	35,572,433	14,714,966	7,271,595	57,558,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	35,572,433	14,714,966	7,271,595	57,558,996
セグメント利益	1,910,819	2,264,403	245,905	4,421,128

- (注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
2. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	704円73銭	750円50銭
1株当たり当期純利益	41円99銭	84円40銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度411千株、当連結会計年度462千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度481千株、当連結会計年度451千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,683,527	3,372,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,683,527	3,372,226
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,096	39,952

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年8月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

(1) 自己株式の取得理由

資本効率の向上及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

1,000,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.5%)

③ 株式の取得価額の総額

1,200,000千円(上限)

④ 取得期間

2021年8月5日～2022年6月30日

⑤ 取得の方法

東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付